

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第74期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 篠 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 篠 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	14,901	18,414	19,676	23,317	24,775
経常利益 (百万円)	744	825	855	812	1,408
当期純利益 (百万円)	357	823	614	676	941
包括利益 (百万円)	88	753	1,627	1,382	2,400
純資産額 (百万円)	13,785	14,379	15,902	17,048	19,294
総資産額 (百万円)	19,617	24,080	25,508	26,554	29,242
1株当たり純資産額 (円)	1,947.21	2,015.20	2,262.10	2,427.15	2,746.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.95	116.41	86.74	96.34	133.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	50.17	115.26	86.39	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	59.7	62.3	64.2	66.0
自己資本利益率 (%)	2.6	5.9	4.1	4.1	5.2
株価収益率 (倍)	13.2	6.7	10.5	8.3	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,125	1,113	576	92	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87	1,953	1,091	271	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	476	754	52	141	109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,780	2,694	3,057	3,324	3,904
従業員数 (人)	2,521	3,125	2,943	2,885	2,646
(外、平均臨時雇用者数)	(215)	(240)	(235)	(267)	(248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期に「収益認識基準の変更」を行いました。第71期連結会計年度は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第70期以前に係る累積的影響額については、第71期の期首の純資産額に反映させております。

3. 第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	10,574	10,550	10,008	10,824	11,059
経常利益 (百万円)	546	425	629	406	560
当期純利益 (百万円)	230	148	654	466	388
資本金 (百万円)	1,544	1,550	1,555	1,555	1,555
発行済株式総数 (千株)	8,712	8,769	8,813	8,813	8,813
純資産額 (百万円)	11,370	11,340	11,879	12,265	12,661
総資産額 (百万円)	16,430	17,910	18,302	18,595	18,956
1株当たり純資産額 (円)	1,607.58	1,590.57	1,691.23	1,746.17	1,802.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	32.88	21.04	92.36	66.36	55.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	32.38	20.84	91.97	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	63.3	64.9	66.0	66.8
自己資本利益率 (%)	2.0	1.3	5.6	3.9	3.1
株価収益率 (倍)	20.5	36.9	9.8	12.0	23.0
配当性向 (%)	54.7	104.6	23.8	33.2	39.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	420 (102)	409 (108)	393 (102)	377 (101)	368 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期に「収益認識基準の変更」を行いました。第71期事業年度は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第70期以前に係る累積的影響額については、第71期の期首の純資産額に反映させております。

3. 第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股份有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股份有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールドを吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股份有限公司を台湾福泰克股份有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司（現在は（連雲港）電子有限公司）を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海市に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深圳）電子有限公司を香港に設立
平成23年6月	福泰克（呉江）電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成23年7月	四国電線株式会社を子会社化
平成23年7月	HEWTECH PHILIPPINES CORP. をフィリピン共和国に設立
平成25年2月	福泰克（深圳）電子有限公司を中国の広東省深圳市に設立
平成27年2月	HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. をタイのバンコクに設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 「電線・加工品」.....このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。
また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル、電源コード等であります。

機器用電線・加工品

...当社が製造・販売するほか、国内では四国電線(株)が製造・販売しております。アジアでは四国電線（東莞）有限公司及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDが製造して、四国電線（香港）有限公司が販売しているほか、福泰克（連雲港）電子有限公司及びHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. が製造・販売して、上海河拓克貿易有限公司及び福泰克香港有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC. 及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA INC. が販売しております。

ファインケーブル・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造、当社、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造、当社が販売しております。

電源コード・電源パーツ

...国内では当社が製造・販売しております。
また、アジアでは福泰克（深圳）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司及び福泰克香港有限公司が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

ワイヤーハーネス

...国内では当社のほか(株)新潟電子が製造・販売しております。
アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. 及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

- (2) 「電子・医療部品」...このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガPoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、エネルギー産業関連デバイス品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。
北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

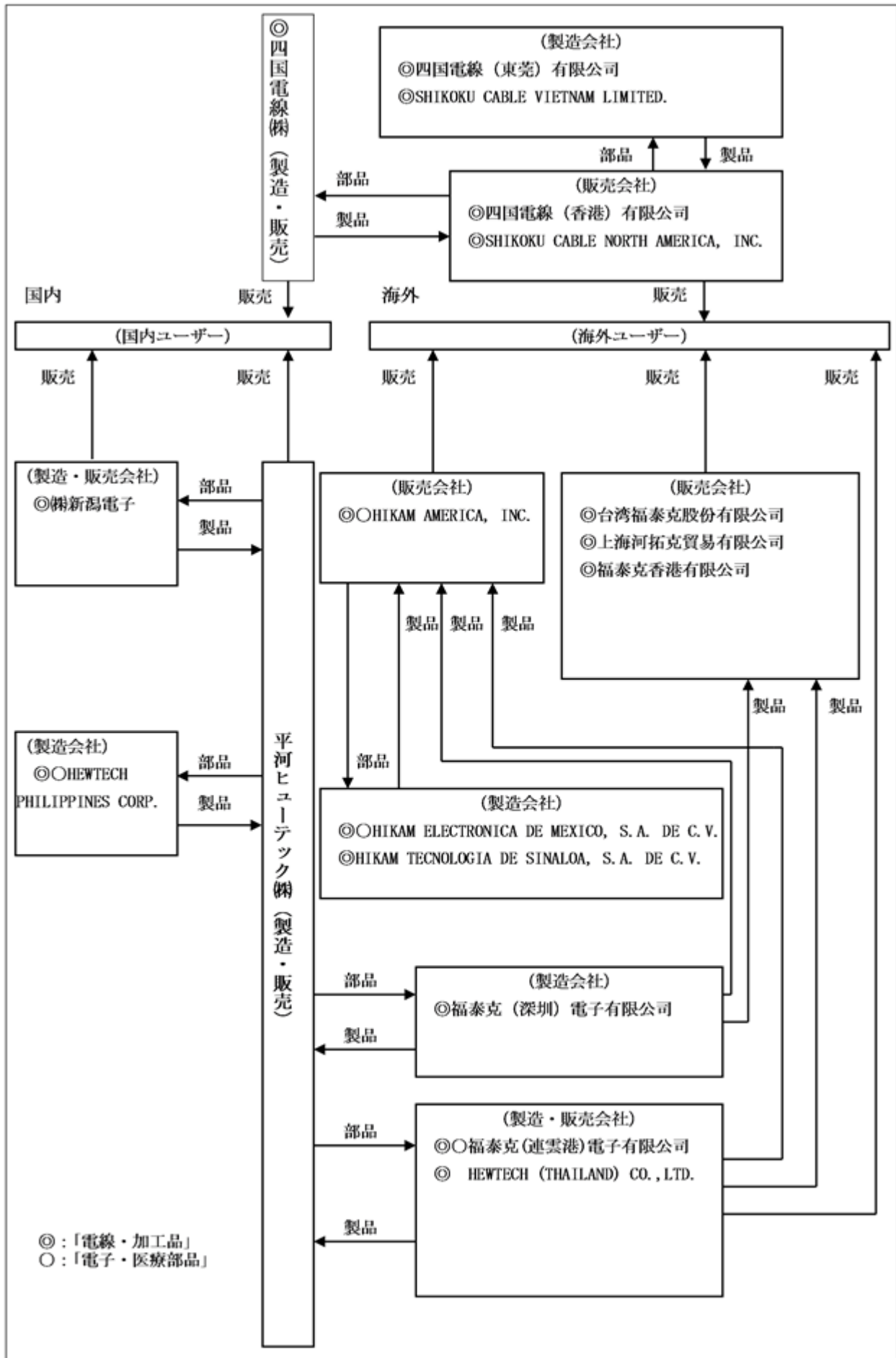
特殊チューブ・加工品

...当社が製造・販売するほか、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	百万円 10	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM AMERICA, INC. (注)2、4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品、電子・医療部品	100.0	メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品、電子・医療部品	99.9 (99.9)	アメリカで販売する製品を製造している。
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	99.0 (99.0)	アメリカで販売する製品を製造している。
福泰克(連雲港)電子有限公司(注)2、3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 12,080	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (81.1)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(深圳)電子有限公司(注)2、3	中華人民共和国香港	千香港ドル 24,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。
上海河拓克貿易有限公司(注)3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
福泰克・楽庭有限公司(注)2、3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
福泰克(深圳)電子有限公司(注)2、3	中華人民共和国広東省	千米ドル 6,400	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。
福泰克香港有限公司(注)3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
台湾福泰克股份有限公司(注)3	台湾台北縣	千新台幣ドル 10,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH PHILIPPINES CORP.(注)2、3	フィリピン共和国ラグナ州	千フィリピンペソ 142,000	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注)2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	電線・加工品	100.0	当社製品を販売している。
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.(注)2、3	タイ王国アユタヤ県	千タイパーツ 55,000	電線・加工品	75.0 (75.0)	当社製品を製造・販売している。
四国電線㈱(注)2、4	香川県さぬき市	百万円 160	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
四国電線(香港)有限公司(注)2、3、4	中華人民共和国香港	千米ドル 7,100	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
四国電線(東莞)有限公司(注)2、3	中華人民共和国広東省	千米ドル 6,500	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。
SHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC.(注)3	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 200	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED(注)2、3	ベトナム社会主義共和国ハナム省	千米ドル 5,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で示しております。
4. HIKAM AMERICA, INC.及び四国電線株式会社並びに四国電線(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	HIKAM AMERICA, INC.	四国電線株式会社	四国電線(香港)有限公司
主要な損益情報等 (1) 売上高	2,835百万円	3,466百万円	6,722百万円
(2) 経常利益	206百万円	248百万円	348百万円
(3) 当期純利益	123百万円	195百万円	291百万円
(4) 純資産額	1,579百万円	2,491百万円	2,873百万円
(5) 総資産額	2,203百万円	4,327百万円	3,459百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	2,269 (194)
電子・医療部品	350 (53)
全社(共通)	27 (1)
合計	2,646 (248)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368(96)	44.2	23.2	4,989,400

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	246 (48)
電子・医療部品	95 (47)
全社(共通)	27 (1)
合計	368 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、弱い動きが見られました。

海外経済は、アジアにおいてアセアン景気の足踏み状態や、中国の景気減速が見られましたが、米国では回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られ、全般的に緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような事業環境下において、当社グループでは、第74期の年度方針として、『新たな発想でイノベーションを加速しよう』を掲げ、経営資源をグローバルな観点で統合しグループの最適化を行い、常に新たな価値を発想し、より優れた独自性の高い製品やサービスをスピード感をもって提供すべく取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は247億75百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、営業利益は11億99百万円（同53.9%増）となりました。円安の進展により為替差益が発生し、経常利益は14億8百万円（同73.4%増）となりました。当期純利益は前連結会計年度に計上しました特別利益はなくなりましたが、営業利益の増加等により9億41百万円（同39.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

電線・加工品

半導体製造装置関連ケーブル、デジタル機器用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル及び車載用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は207億15百万円（前年同期比8.7%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、セグメント利益は13億37百万円（同46.8%増）となりました。

電子・医療部品

ネットワーク機器及び医療用特殊チューブの売上が減少したことにより、売上高は39億11百万円（前年同期比4.8%減）となりました。競争激化による販売価格の低下及び償還価格の改定等の影響により、セグメント利益は3億21百万円（同39.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得15億5百万円、投資活動による資金の支出12億64百万円、財務活動による資金の支出1億9百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が4億49百万円となり、期首に比べ5億79百万円増加し、39億4百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5百万円の資金の獲得（前連結会計年度は92百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億74百万円、減価償却費8億89百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億20百万円、仕入債務の減少額2億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円の資金の支出（同2億71百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億63百万円、投資有価証券の取得による支出7億47百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の資金の支出（同1億41百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億18百万円、短期借入金の純増減額1億40百万円、配当金の支払額1億54百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	17,250	104.8
電子・医療部品(百万円)	2,943	94.9
報告セグメント(百万円)	20,193	103.2
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	20,193	103.2

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	21,223	107.3	3,064	119.9
電子・医療部品(百万円)	3,658	85.1	724	74.1
報告セグメント(百万円)	24,881	103.4	3,788	107.2
その他(百万円)	146	96.6	0	30.0
合計(百万円)	25,028	103.3	3,789	107.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	20,715	108.7
電子・医療部品(百万円)	3,911	95.2
報告セグメント(百万円)	24,626	106.3
その他(百万円)	148	96.2
合計(百万円)	24,775	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、金融動向、原油価格の変動及び中国やその他新興国経済の先行き等について不安定要因が残るものの、全体としては緩やかな回復が見込まれております。

このような事業環境の下、当社グループでは、第75期の年度方針として、『最後までやり抜き、必ず実現しよう』を掲げ、新市場の攻略、新事業の追求及び新製品の創造に対して、迅速な意思決定とグループ全体の効率を上げ、市場の開拓に努めてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、次の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

電線・加工事業の拡大

ビッグデータ関連市場の拡大に対応したサーバ・ストレージ及びハイパフォーマンスコンピュータ/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及び電源コード等の製品開発を図ります。

電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による小ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社2社及び同海外関係会社17社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社では、次の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化/短命化に対し、当社グループは、製造/販売/技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減/品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能/高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット/短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先まで追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信/半導体製造装置/放送/医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

銅/石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建で個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に複数の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の4割強を生産いたしております。その為、投資/金融/輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税/増値税等の税制変更等は、当社グループの生産/事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権/債務、及び同売上（輸出）/仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。したがって、それらの起因による操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム、3.11東日本大震災の経験から各種災害対策機器及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、インキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は1億71百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は99百万円であります。

・環境対応材料の開発

RoHS指令、REACH規制、POP s条約など環境規制が強化される中、これらに対応する材料としては、環境への悪影響がなく且つ商品性能・価値を満足させることが要求されてきています。当社では、RoHS指令やREACH規制等で禁止される特定有害物質を一切使用することなく、従来材料と同等以上の性能、コストパフォーマンスをだすための材料技術を蓄積し、安心して使用できる環境対応材料の開発に取り組んでおります。絶縁電線やケーブルに採用してきた非ハロゲン難燃材料においては、より高難燃化、低摩耗・柔軟などの高機能化の要求に応えるための開発を進めております。

・デジタルインタフェースケーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内・機器間を接続するインタフェースケーブルは重要な役割を持っております。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として、製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発スピード、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長であります。既に開発の終了したLCDケーブル、LVDSケーブル、インフィニバンドケーブル、車載カメラケーブルは売上に大きく貢献し、更なる改良で競争力強化を図っております。新規にはサーバ/ストレージ用の14Gbps/25Gbps対応ケーブルの他、FAMAシンビジョン長距離伝送用カメラケーブル/USB3Visionケーブル、民生用ケーブルとしてMHLケーブル/USB3.0(3.1)ケーブル、各種AOCケーブル、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細いサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細い超極細のものは、内視鏡や超音波内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に伴い、コア製品として新たな市場が期待されます。

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は67百万円であります。

・ネットワーク/放送機器の開発

ネットワーク市場におけるネットワーク機器、とりわけイーサネットにおきましては、すでに飽和・成熟した市場であり、既存スイッチHUBのリプレース需要が増加傾向を支えて来ている中、管理機能付きGbitスイッチのメニューアップやダムスイッチのラインナップを取り揃えました。また、イーサネットは、多分野に取り込まれており、当社といたしましては従来の標準型スイッチングHUBやメディアコンバータに加え、0A用高機能タイプ、耐環境性や各種入力電源に対応したFA用のラインナップを取り揃えております。

放送用機器におきましては、4K/8Kの放送に備えた、SFPプラットフォームタイプの光伝送装置の開発をいたしました。従来のHD伝送装置への、4K/8Kユニットのラインナップ及び4K/8K装置など取り揃えました。2020年オリンピックに向けて、今後の需要が高まると予想されます。

放送事業者およびCATV業者向けには、HOG配信用装置(REMUX機能付)についても開発致しました。今後のIPTVなどの応用展開にも期待がかかります。

・環境エネルギー/耐災害対応機器の開発

耐災害性、省エネルギーをキーワードにBCPを目的とした太陽光発電連携自立型蓄電システムで、高容量～250kWh品の開発をいたしました。今後の耐災害用途として、大きな需要が見込まれております。また、通信インフラの耐災害性を高める、無線メッシュシステム用中継器の開発も継続しております。

EV普通充電器およびその保守メンテナンスするチェッカーの開発を致しました。低炭素化など、EV自動車の普及に向けて充電器のインフラ拡張が叫ばれており、さらなる需要が期待出来ます。

・医療用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発の継続に加えて、ケーブル加工技術とカテーテル製造技術を融合させた電極カテーテルの製品開発も実施しております。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした技術開発では、医療機器の製造ができる清浄度の高い生産インフラを活用し、精密構造の追及と高機能化が図れるよう開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を次のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載いたしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、デジタル製品関連のインタフェースケーブル、半導体製造装置ケーブル、車載用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル、通信・放送用のネットワーク機器及び医療用特殊チューブ等の開発・製造・販売を実施してまいりました。ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要が拡大したことにより、当連結会計年度の売上高は247億75百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、売上原価率は80.9%と前連結会計年度比0.9ポイント改善し、売上総利益は47億33百万円（同11.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費等の増加はありましたが、コスト削減により経費の使用圧縮したことで、前連結会計年度比61百万円の増加にとどまり、営業利益は11億99百万円（同53.9%増）となりました。営業外収益は円安の進展により為替差益が1億44百万円発生し、前連結会計年度比1億66百万円増加しました。この結果、経常利益は14億8百万円（同73.4%増）となりました。特別利益は前連結会計年度に計上しました不動産事業の商業施設に係る不動産売買契約違約金2億40百万円が無くなりました。特別損失には福泰克（連雲港）電子有限公司の呉江工場閉鎖に伴う事業構造改善費用37百万円が含まれております。法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は9億41百万円（同39.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子・医療部品における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実が見られることなどから先行き不透明な状況で推移するものと思われませんが、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5百万円の資金の獲得（前連結会計年度は92百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億74百万円、減価償却費8億89百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億20百万円、仕入債務の減少額2億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円の資金の支出（同2億71百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億63百万円、投資有価証券の取得による支出7億47百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億6百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローについては、2億40百万円の資金の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の資金の支出（同1億41百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億18百万円、短期借入金の純増減額1億40百万円、配当金の支払額1億54百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額4億49百万円を含めて期首に比べ5億79百万円増加し、39億4百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産合計(注1)	15,329	17,080
固定資産合計(注2)	11,225	12,161
流動負債合計(注3)	5,481	5,964
固定負債合計(注4)	4,024	3,983
純資産合計(注5)	17,048	19,294

- (注) 1. 流動資産の主な増加は、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度比5億85百万円増）、「受取手形及び売掛金」の増加（同4億35百万円増）、「原材料及び貯蔵品」の増加（同3億25百万円増）であります。
2. 固定資産の主な増加は、「投資有価証券」の増加（同5億68百万円増）、「機械装置及び運搬具」の増加（同4億17百万円増）であります。
3. 流動負債の主な増加は、「支払手形及び買掛金」の増加（同2億23百万円増）、「短期借入金」の増加（同1億35百万円増）であります。
4. 固定負債の主な減少は、「長期借入金」の減少（同73百万円減）であります。
5. 純資産の主な増加は、「為替換算調整勘定」の増加（同12億65百万円増）、「利益剰余金」の増加（同7億82百万円増）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で8億68百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の拡充・省力化・合理化を中心に、6億41百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、1億86百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	940	242	3 (20.97)	61	1,248	97 (13)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品	LAN・特殊チューブ製品製造設備	448	171	2 (12.31)	73	696	79 (23)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	258	162	383 (68.27)	85	890	105 (17)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	23	13	40 (4.10)	11	88	17 (19)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品	特殊チューブ製品製造設備	43	111	41 (8.43)	2	198	12 (24)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	18	14	12 (2)	0	45	15 (33)
四国電線(株) (香川県さぬき市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	127	45	321 (41)	35	530	64 (37)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	139	78	64 (19)	4	288	10
福泰克(連雲港)電子有 限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	369	810	-	9	1,188	819 (95)
福泰克(深圳)電子有限公 司 (中国広東省)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	-	137	-	21	159	457
HEWTECH PHILIPPINES CORP (フィリピン共和国)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブ ル、特殊チュ ーブ製品製造設備	3	91	-	172	267	137
四国電線(東莞)有限公 司 (中国広東省)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	303	383	-	30	718	408
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED (ベトナムハナム省)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	306	479	-	43	829	113

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,000,000株増加し、35,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,813,900	8,813,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,813,900	8,813,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月15日 (注)1	57,000	8,712,900	5	1,544	5	1,448
平成24年3月15日 (注)2	57,000	8,769,900	5	1,550	5	1,454
平成25年3月13日 (注)3	44,000	8,813,900	4	1,555	4	1,459

- (注) 1. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)
2. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)
3. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(44,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	33	39	-	1,923	2,042	-
所有株式数 (単元)	-	13,142	966	5,132	11,476	-	57,392	88,108	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	14.91	1.10	5.82	13.02	-	65.12	100	-

(注) 自己株式1,789,972株は、「個人その他」に17,899単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,789,972	20.31
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	473,623	5.37
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	412,000	4.67
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	398,200	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300,000	3.40
隅田 和夫	東京都世田谷区	262,077	2.97
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	171,755	1.95
隅田 文子	東京都世田谷区	166,595	1.89
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	121,230	1.38
計	-	4,395,452	49.87

(注) 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,789,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,020,900	70,209	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,813,900	-	-
総株主の議決権	-	70,209	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,789,900	-	1,789,900	20.31
計	-	1,789,900	-	1,789,900	20.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	112,964
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,789,972	-	1,789,972	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円（うち中間配当10円、期末配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は39.8%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	70	10
平成27年6月26日 定時株主総会決議	84	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	820	863	936	918	1,488
最低(円)	487	619	620	697	742

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,130	1,138	1,160	1,159	1,480	1,488
最低(円)	907	1,025	1,040	1,040	1,085	1,227

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	隅田 和夫	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役(現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 会長 平成26年6月 当社取締役 会長(現任) 平成26年11月 ヒューテックグループ代表(現任)	(注)3	262,077
代表取締役	社長	目黒 裕次	昭和26年4月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年10月 当社 総務部長 平成18年4月 当社理事 総務部長 平成21年5月 当社理事 管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21,600
取締役		宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 平成25年1月 福泰克(連雲港)電子有限公司 代表取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)3	23,400
取締役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	昭和49年3月 公認会計士登録 昭和53年5月 米国ニューヨーク州公認会計士登録 平成2年5月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入社 平成18年9月 監査法人トーマツ退社 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナン シャルブレイン代表取締役 平成19年6月 株式会社葵プロモーション社外監 査役 平成19年6月 株式会社ツムラ社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 高周波熱練株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武藤 昇	昭和19年8月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年10月 当社プロセス事業部生産支援セン ター購買グループ課長 平成4年8月 台湾福泰克股份有限公司 出向 (総経理) 平成8年8月 当社管理部総務課課長 平成16年8月 当社退職 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		阿部 博	昭和45年9月2日生	平成20年7月 公認会計士登録 平成22年12月 公認会計士事務所開設 平成23年1月 税理士登録 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		江部 安弘	昭和37年3月28日生	平成2年10月 監査法人加藤事務所(現 S K 東京監査法人)入社 平成5年3月 公認会計士登録 平成13年5月 同監査法人代表社員に就任(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						307,077

- (注) 1. 取締役 湯佐富治及び沼田 恵は社外取締役であります。
2. 監査役 阿部 博及び江部安弘は社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、木村正紀(ME事業部長)、椎名祐一郎(営業本部長)、石戸隆雄(ケーブル事業部長)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っておりますとおり、当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。

その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定／業務執行及び監督／内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、次のとおりとなっております。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社及び子会社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令遵守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

イ．当社グループは、リスク管理委員会規程を定め、同規程に基づきリスク管理委員会にてグループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理するものとする。また、リスクマネジメントの状況等については、経営会議に報告し、全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

ロ．なお、不測の事態が発生した場合には、当社社長が経営会議を緊急招集し、対応策等危機管理に当たるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため関係会社管理規程を定める。この規程に基づき、子会社は業務及び取締役等の業務の執行状況を定期的に当社へ報告するものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務の補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、当社及び子会社の取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

- イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、事業活動の健全かつ持続的な発展を実現すべく財務報告の信頼性を確保するため、適正かつ効率的な体制を構築する。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は5名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成/決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

また、当社では社外取締役(2名)、社外監査役(2名)を選任しております。社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性の要件を参考にしております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行っております。社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するために、経営会議や取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性/健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は3名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、また、書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

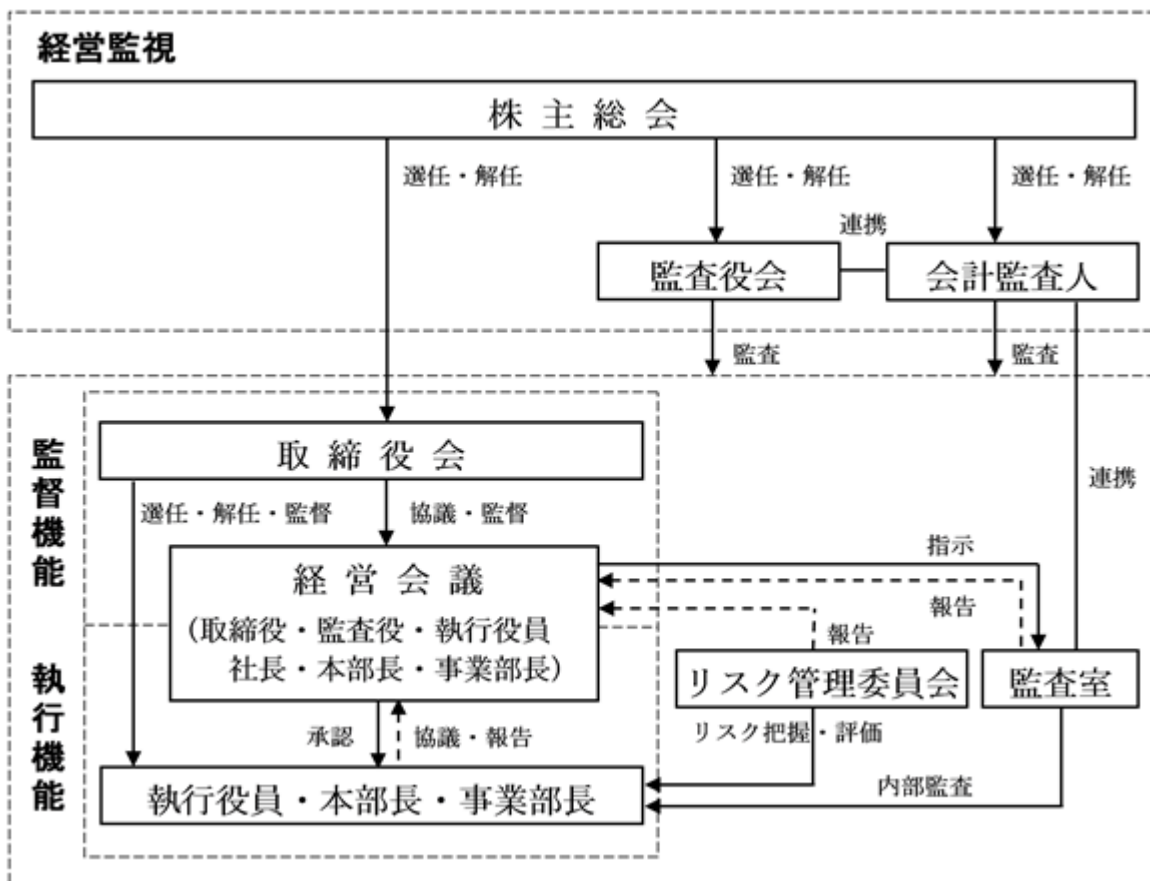
監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務/法務/業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

なお、監査役阿部 博は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役江部 安弘は、公認会計士の資格を有し、SK東京監査法人代表社員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これら2名の幅広い知識や専門的な知見が企業統治機能強化に資すると考え、現人員を選任いたしております。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに執行役員/本部長/事業部長等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計10名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、必要に応じて内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受けて経営の健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外監査役の状況

当社の社外監査役阿部博（公認会計士、税理士）、江部安弘（公認会計士）との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

監査室は、代表取締役社長直轄の機関であり、当連結会計年度末現在専任者2名により構成され、連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として会計監査人、監査役及び監査室は、年複数回適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、管理本部長を委員長とし、各部門から選出された委員15名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。監査室はリスク管理委員会が行ったリスクの把握、評価、防止策の検討等の業務プロセスを確認し、評価方法等の適正性を検証しております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先と信管理につきましても、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門から内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当連結会計年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、適正であるとの意見を監査法人から得ております。

(5) 監査法人及び法律顧問

当社は、井上監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57	57			5	
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	5 (3)			3 (2)	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の人員は、取締役3名、監査役3名であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成26年6月27日付で任期満了により退任した取締役2名が含まれているためであります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
5	3	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 会計監査の状況

当社と井上監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林 映男であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 926百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	19,997	91	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	73	協力関係強化
NKKスイッチズ(株)	125,000	70	協力関係強化
ソニー(株)	35,507	70	協力関係強化
ジオマテック(株)	30,900	40	協力関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	40	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	176,740	36	取引関係強化
日本無線(株)	76,165	30	取引関係強化
アルプス電気(株)	22,000	27	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	23	協力関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	21	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	50,443	20	取引関係強化
(株)東芝	47,212	20	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	18	取引関係強化
シャープ(株)	52,000	16	取引関係強化
日立金属(株)	8,403	12	取引関係強化
(株)タムラ製作所	47,058	12	取引関係強化
(株)日立国際電気	9,598	11	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	11	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	8	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	8	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	441	6	取引関係強化
長野日本無線(株)	51,680	5	取引関係強化
(株)ダイフク	3,961	5	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	3	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	0	取引関係強化

(当事業年度分)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	21,410	144	取引関係強化
ソニー(株)	38,575	123	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	107	協力関係強化
NKKスイッチズ(株)	125,000	88	協力関係強化
アルプス電気(株)	22,000	63	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	41	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	176,740	37	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	53,186	36	取引関係強化
ジオマテック(株)	30,900	32	協力関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	32	協力関係強化
日本無線(株)	79,175	32	取引関係強化
(株)東芝	50,456	25	取引関係強化
(株)タムラ製作所	47,423	20	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	18	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	16	取引関係強化
日立金属(株)	8,403	15	取引関係強化
(株)日立国際電気	9,598	15	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	12	協力関係強化
長野日本無線(株)	54,643	12	取引関係強化
シャープ(株)	52,000	12	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	11	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	9	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	441	6	取引関係強化
(株)ダイフク	4,008	6	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	3	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	0	取引関係強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	3,907
受取手形及び売掛金	7,041	7,477
有価証券	146	261
商品及び製品	1,716	1,871
仕掛品	755	788
原材料及び貯蔵品	1,810	2,135
繰延税金資産	160	114
その他	382	525
貸倒引当金	6	1
流動資産合計	15,329	17,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,772	1 8,116
減価償却累計額	4,287	4,716
建物及び構築物(純額)	3,485	3,399
機械装置及び運搬具	1 9,739	1 10,782
減価償却累計額	7,241	7,867
機械装置及び運搬具(純額)	2,497	2,914
工具、器具及び備品	1 2,878	1 2,971
減価償却累計額	2,426	2,533
工具、器具及び備品(純額)	451	438
土地	1 2,582	1 2,591
建設仮勘定	55	172
有形固定資産合計	9,073	9,517
無形固定資産		
のれん	2	-
その他	135	170
無形固定資産合計	137	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	4 1,686
繰延税金資産	216	149
その他	706	663
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	2,014	2,473
固定資産合計	11,225	12,161
資産合計	26,554	29,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538	2,761
短期借入金	1,184	1,197
未払法人税等	184	183
賞与引当金	46	53
その他	1,869	1,988
流動負債合計	5,481	5,964
固定負債		
長期借入金	1,203	1,196
退職給付に係る負債	1,770	1,785
役員退職慰労引当金	35	37
その他	179	195
固定負債合計	4,024	3,983
負債合計	9,505	9,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	15,592	16,375
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	16,267	17,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	329
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	681	1,946
退職給付に係る調整累計額	67	40
その他の包括利益累計額合計	781	2,244
純資産合計	17,048	19,294
負債純資産合計	26,554	29,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,317	24,775
売上原価	1, 2 19,064	1, 2 20,041
売上総利益	4,252	4,733
販売費及び一般管理費		
運賃	120	119
役員報酬	100	110
給与賞与	1,353	1,324
退職給付費用	97	111
減価償却費	137	147
研究開発費	1 132	1 148
のれん償却額	4	2
その他	1,526	1,570
販売費及び一般管理費合計	3,473	3,534
営業利益	779	1,199
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	13	15
為替差益	-	144
その他	45	65
営業外収益合計	79	246
営業外費用		
支払利息	21	17
為替差損	8	-
機械装置除却損	7	7
その他	9	12
営業外費用合計	47	37
経常利益	812	1,408
特別利益		
固定資産売却益	3 48	-
投資有価証券売却益	2	0
受取保険金	5	3
違約金収入	4 240	-
特別利益合計	297	3
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
保険解約損	0	0
事業構造改善費用	-	5 37
特別損失合計	0	37
税金等調整前当期純利益	1,108	1,374
法人税、住民税及び事業税	375	410
法人税等調整額	56	27
法人税等合計	432	437
少数株主損益調整前当期純利益	676	937
少数株主損失()	0	3
当期純利益	676	941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	676	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	161
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	630	1,265
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	1,705	1,463
包括利益	1,382	2,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,381	2,404
少数株主に係る包括利益	0	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	15,070	2,339	15,745
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	15,070	2,339	15,745
当期変動額					
剰余金の配当			154		154
当期純利益			676		676
自己株式の取得				0	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	521	0	521
当期末残高	1,555	1,459	15,592	2,339	16,267

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	-	51	-	143	13	15,902
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	-	51	-	143	13	15,902
当期変動額							
剰余金の配当							154
当期純利益							676
自己株式の取得							0
新規連結に伴う利益剰余金減少額							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-	629	67	637	13	624
当期変動額合計	75	-	629	67	637	13	1,146
当期末残高	167	-	681	67	781	-	17,048

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	15,592	2,339	16,267
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	15,588	2,339	16,263
当期変動額					
剰余金の配当			154		154
当期純利益			941		941
自己株式の取得				0	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	786	0	786
当期末残高	1,555	1,459	16,375	2,339	17,049

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167	-	681	67	781	-	17,048
会計方針の変更による累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した当期首残高	167	-	681	67	781	-	17,044
当期変動額							
剰余金の配当							154
当期純利益							941
自己株式の取得							0
新規連結に伴う利益剰余金減少額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	9	1,265	26	1,463	-	1,463
当期変動額合計	161	9	1,265	26	1,463	-	2,250
当期末残高	329	9	1,946	40	2,244	-	19,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108	1,374
減価償却費	853	889
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	34	36
支払利息	21	17
為替差損益(は益)	109	149
違約金収入	240	-
固定資産売却損益(は益)	48	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
受取保険金	5	3
売上債権の増減額(は増加)	726	189
たな卸資産の増減額(は増加)	390	157
仕入債務の増減額(は減少)	84	251
その他の増減	33	19
小計	401	1,906
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	20	17
法人税等の支払額	326	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5
定期預金の払戻による収入	20	-
有価証券の取得による支出	190	49
有価証券の売却及び償還による収入	914	149
有形固定資産の取得による支出	808	863
有形固定資産の売却による収入	182	9
無形固定資産の取得による支出	23	34
投資有価証券の取得による支出	387	747
投資有価証券の売却による収入	3	206
貸付けによる支出	3	7
貸付金の回収による収入	4	4
子会社株式の取得による支出	14	-
その他の投資による支出	30	10
その他の投資による収入	61	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196	140
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	990	818
少数株主からの払込みによる収入	-	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	154	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40	579
現金及び現金同等物の期首残高	3,057	3,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,324	1,3,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克(連雲港)電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線(香港)有限公司

四国電線(東莞)有限公司

(2) 非連結子会社

当連結会計年度に、HEWTECH(BANGKOK)CO.,LTDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

当連結会計年度に、HEWTECH(BANGKOK)CO.,LTDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.57円、1.05円減少しております。

セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

退職給付適用指針の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。「(退職給付関係)3.確定拠出制度」の項目に記載した東日本電線工業厚生年金基金の「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額」は、前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	549百万円	(131百万円)	514百万円	(116百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	2,017	(344)	2,017	(344)
合計	2,566	(476)	2,532	(462)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,044百万円	(1,044百万円)	1,079百万円	(1,079百万円)
長期借入金	1,639	(1,639)	1,548	(1,548)
その他(流動負債)	17	(-)	17	(-)
合計	2,701	(2,684)	2,646	(2,628)

上記のうち()内数は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書高	6百万円	7百万円

3 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	-百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	142百万円	171百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	49百万円	43百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地・建物(台湾)	48百万円	- 百万円

4 違約金収入

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
不動産事業の商業施設に係る 不動産売買契約違約金	240百万円	- 百万円

5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

事業構造改善費用37百万円は、福泰克(連雲港)電子有限公司の呉江工場閉鎖に伴う費用で、経済補償金33百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110百万円	229百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	110	228
税効果額	35	66
その他有価証券評価差額金	75	161
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	13
組換調整額	-	-
税効果調整前	-	13
税効果額	-	4
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	630	1,265
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	7
組換調整額	-	37
税効果調整前	-	44
税効果額	-	17
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	705	1,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,813,900	-	-	8,813,900
合計	8,813,900	-	-	8,813,900
自己株式				
普通株式(注)	1,789,868	22	-	1,789,890
合計	1,789,868	22	-	1,789,890

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り22株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	70	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,813,900	-	-	8,813,900
合計	8,813,900	-	-	8,813,900
自己株式				
普通株式（注）	1,789,890	82	-	1,789,972
合計	1,789,890	82	-	1,789,972

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り82株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 4日 取締役会	普通株式	70	10	平成26年 9月30日	平成26年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	12	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,321百万円	3,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	6
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	3	3
現金及び現金同等物	3,324	3,904

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,321	3,321	-
(2)受取手形及び売掛金	7,041	7,041	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,157	1,157	0
資産計	11,520	11,520	0
(1)支払手形及び買掛金	2,538	2,538	-
(2)短期借入金	1,842	1,842	-
(3)未払法人税等	184	184	-
(4)長期借入金	2,039	2,039	-
負債計	6,604	6,604	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,907	3,907	-
(2)受取手形及び売掛金	7,477	7,477	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,803	1,795	8
資産計	13,188	13,179	8
(1)支払手形及び買掛金	2,761	2,761	-
(2)短期借入金	1,977	1,977	0
(3)未払法人税等	183	183	-
(4)長期借入金	1,965	1,966	1
負債計	6,888	6,889	1
デリバティブ取引	13	13	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

変動金利の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	107	144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度の金額には、非連結子会社株式37百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,041	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	-	100	-	-
その他	43	-	-	-
合計	10,505	100	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,477	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	285	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	100	-	-	-
その他	57	-	-	-
合計	11,642	285	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,842	-	-	-	-	-
長期借入金	-	828	683	229	134	164
合計	1,842	828	683	229	134	164

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,977	-	-	-	-	-
長期借入金	-	937	480	384	164	-
合計	1,977	937	480	384	164	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	100	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	385	377	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	385	377	8
合計		385	377	8

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	623	388	235
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	623	388	235
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	85	0
	(2) 債券	98	100	1
	(3) その他	251	251	0
	小計	434	437	3
合計		1,057	825	231

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 107百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	951	491	460
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	200	199	0
	小計	1,151	691	460
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	-
	(2) 債券	100	100	-
	(3) その他	162	162	0
	小計	266	266	0
合計		1,417	957	460

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 107百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3	2	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	206	0	-

4. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	外貨建輸入予定取引	611	-	13
	合計		611	-	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別加算金を支払うことがあります。連結子会社3社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（東日本電線工業厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,765百万円	1,770百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	6
会計方針の変更を反映した期首残高	1,765	1,776
勤務費用	78	90
利息費用	19	15
数理計算上の差異の発生額	9	8
退職給付の支払額	102	88
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	1,770	1,785

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 「その他」は為替換算差額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,770百万円	1,785百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,770	1,785
退職給付に係る負債	1,770	1,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,770	1,785

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	78百万円	90百万円
利息費用	19	15
数理計算上の差異の費用処理額	25	35
その他	-	9
確定給付制度に係る退職給付費用	123	151

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 「その他」は特別加算金であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	44百万円
合計	-	44

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	104百万円	59百万円
合計	104	59

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.94%
予想昇給率	3.98%	3.98%

(注) 割引率は加重平均で表しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度124百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	21,131百万円	23,154百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	27,172	27,576
差引額	6,042	4,423

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（給与総額割合）

前連結会計年度 9.6% （自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度 9.3% （自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度6,042百万円、当連結会計年度5,463百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。（残存償却期間は、平成25年4月より1年据え置き19年）

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
研究開発費否認	26	21
未払事業税否認	13	11
たな卸資産評価損否認	62	68
退職給付に係る負債繰入限度超過額	614	573
貸倒引当金損金算入限度超過額	12	8
賞与引当金損金算入限度超過額	18	15
投資有価証券評価損否認	25	22
ゴルフ会員権等評価損否認	11	10
一括償却資産損金算入限度超過額	5	5
減損損失否認	20	18
減価償却費否認	23	24
連結会社間内部利益消去	20	11
その他	10	27
繰延税金資産小計	864	819
評価性引当額	73	102
繰延税金資産合計	790	717
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	351	317
その他有価証券評価差額金	64	130
連結会社間内部利益消去	0	0
その他	18	25
繰延税金負債合計	433	473
繰延税金資産の純額	357	243

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	160	114
固定資産 - 繰延税金資産	216	149
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	19	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	35.6
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	4.5	3.3
評価性引当額の増減	4.7	2.8
連結子会社に係る税率差異	5.0	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.0	2.4
移転価格税制関連	3.7	1.0
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は48百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,182	2,027
	期中増減額	154	21
	期末残高	2,027	2,006
期末時価		2,461	2,452

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、台湾における不動産の売却によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、路線価を基礎として合理的に調整した金額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用电線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電線・加工品」のセグメント利益が8百万円減少し、「電子・医療部品」のセグメント利益が2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,055	4,106	23,162	154	23,317	-	23,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	0	238	-	238	238	-
計	19,293	4,106	23,400	154	23,555	238	23,317
セグメント利益	911	528	1,439	127	1,566	787	779
セグメント資産	17,582	3,726	21,309	1,896	23,205	3,349	26,554
その他の項目							
減価償却費	659	163	823	1	824	29	853
のれんの償却額	4	-	4	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443	175	618	-	618	8	627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 7億87百万円には、セグメント間取引消去 2億38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額33億49百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,715	3,911	24,626	148	24,775	-	24,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	8	-	8	8	-
計	20,724	3,911	24,635	148	24,784	8	24,775
セグメント利益	1,337	321	1,658	102	1,761	561	1,199
セグメント資産	18,952	4,122	23,074	1,880	24,955	4,286	29,242
その他の項目							
減価償却費	677	180	857	15	872	17	889
のれんの償却額	2	-	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	186	828	-	828	40	868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 5 億61百万円には、セグメント間取引消去 8 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5 億52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42億86百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
13,294	2,614	5,154	2,247	5	23,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	合計
6,017	256	1,880	919	9,073

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
13,201	3,366	5,293	2,819	94	24,775

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	合計
5,871	301	2,088	1,256	9,517

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	2	-	-	-	2

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	-	2
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,427円15銭	1株当たり純資産額	2,746円94銭
1株当たり当期純利益金額	96円34銭	1株当たり当期純利益金額	133円99銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	676	941
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	676	941
期中平均株式数（千株）	7,024	7,024

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,058	896	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	784	1,081	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,039	1,965	0.4	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,881	3,943	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	937	480	384	164

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,825	11,779	18,321	24,775
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	281	568	941	1,374
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	193	376	666	941
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.51	53.65	94.86	133.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.51	26.14	41.20	39.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063	1,186
受取手形	627	640
売掛金	2 3,611	2 3,542
有価証券	103	203
製品	567	533
半製品	308	261
原材料	609	582
仕掛品	401	360
貯蔵品	70	68
前払費用	6	6
繰延税金資産	108	60
短期貸付金	2 39	2 64
未収入金	2 394	2 362
未収消費税等	17	-
為替予約	-	13
その他	28	51
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,956	7,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,201	1 2,072
構築物	45	36
機械及び装置	1 658	1 700
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1 259	1 281
土地	1 2,192	1 2,192
建設仮勘定	54	-
有形固定資産合計	5,414	5,283
無形固定資産		
特許権	1	0
電話加入権	1	1
ソフトウェア	12	18
その他	0	0
無形固定資産合計	16	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087	1,611
関係会社株式	3,055	3,055
関係会社出資金	188	188
繰延税金資産	159	96
保険積立金	352	307
その他	2 391	2 480
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	5,208	5,713
固定資産合計	10,638	11,018
資産合計	18,595	18,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	8
電子記録債務	466	437
買掛金	2,827	2,740
短期借入金	1,275	1,79
1年内返済予定の長期借入金	1,684	1,978
未払金	105	61
未払費用	1,285	1,204
未払法人税等	111	60
未払消費税等	-	80
前受金	13	25
預り金	29	23
流動負債合計	2,811	2,701
固定負債		
長期借入金	1,839	1,861
長期未払金	23	15
退職給付引当金	1,525	1,585
その他	130	130
固定負債合計	3,519	3,593
負債合計	6,330	6,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金		
資本準備金	1,459	1,459
資本剰余金合計	1,459	1,459
利益剰余金		
利益準備金	119	119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	633	664
別途積立金	9,474	9,474
繰越利益剰余金	1,197	1,396
利益剰余金合計	11,425	11,655
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	12,099	12,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	322
繰延ヘッジ損益	-	9
評価・換算差額等合計	165	332
純資産合計	12,265	12,661
負債純資産合計	18,595	18,956

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 10,824	1 11,059
売上原価	1 8,846	1 9,008
売上総利益	1,978	2,051
販売費及び一般管理費	2 1,707	2 1,744
営業利益	270	306
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	79	65
為替差益	56	182
その他	20	19
営業外収益合計	155	268
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	4	2
営業外費用合計	19	15
経常利益	406	560
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
受取保険金	5	3
違約金収入	3 240	-
特別利益合計	248	3
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
保険解約損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	654	563
法人税、住民税及び事業税	132	131
法人税等調整額	56	43
法人税等合計	188	174
当期純利益	466	388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	635	9,474	884	11,113
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	635	9,474	884	11,113
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					1			1
剰余金の配当							154	154
当期純利益							466	466
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	312	311
当期末残高	1,555	1,459	1,459	119	633	9,474	1,197	11,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,339	11,788	90	-	90	11,879
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,339	11,788	90		90	11,879
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		154				154
当期純利益		466				466
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74		74	74
当期変動額合計	0	311	74		74	385
当期末残高	2,339	12,099	165	-	165	12,265

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	633	9,474	1,197	11,425
会計方針の変更による累積的影響額							4	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	633	9,474	1,193	11,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					30		30	-
固定資産圧縮積立金の取崩								-
剰余金の配当							154	154
当期純利益							388	388
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	30	-	203	233
当期末残高	1,555	1,459	1,459	119	664	9,474	1,396	11,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,339	12,099	165	-	165	12,265
会計方針の変更による累積的影響額		4				4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,339	12,095	165	-	165	12,261
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		154				154
当期純利益		388				388
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			157	9	166	166
当期変動額合計	0	233	157	9	166	400
当期末残高	2,339	12,329	322	9	332	12,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置 7～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で、発生時から定額法により費用処理を行っております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金に係る負債が6百万円増加し、繰越利益剰余金が4百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.57円、1.05円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	549百万円	514百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	2,017	2,017
合計	2,566	2,532

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	275百万円	79百万円
1年内返済予定の長期借入金	684	940
長期借入金	1,639	1,548
未払費用	17	17
関係会社の短期借入金	85	60
合計	2,701	2,646

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	452百万円	416百万円
長期金銭債権	291	382
短期金銭債務	140	97

3. 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の短期借入金	85百万円	60百万円

4. 受取手形裏書高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書高	6百万円	7百万円

5. 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1. 関連会社項目

関連会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売上高	304百万円	262百万円
仕入高	2,898	2,880
営業取引以外の取引高	54	51

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
給料	784百万円	761百万円
退職給付費用	88	100
減価償却費	82	98

3. 違約金収入

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
不動産事業の商業施設に係る 不動産売買契約違約金	240百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	9	8
研究開発費否認	26	21
減価償却費超過額	21	22
退職給付引当金超過額	543	513
長期未払金損金算入限度超過額	8	4
投資有価証券評価損否認	25	22
ゴルフ会員権等評価損否認	11	10
一括償却資産損金算入限度超過額	4	4
たな卸資産評価損否認	62	31
減損損失否認	20	18
その他	22	14
繰延税金資産小計	754	673
評価性引当額	73	68
繰延税金資産合計	680	606
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	351	317
その他有価証券評価差額金	62	127
その他	-	4
繰延税金負債合計	413	449
繰延税金資産(負債)の純額	267	156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
研究開発費等に係る法人税額の特別控除額	7.5	6.1
評価性引当額の増減	0.2	0.1
住民税等均等割等	0.5	0.6
受取配当等	3.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.0	4.7
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,801	17	1	146	4,817	2,745
	構築物	380	1	-	10	381	345
	機械及び装置	3,995	146	208	90	3,933	3,233
	車両運搬具	18	-	1	1	16	15
	工具、器具及び備品	2,247	123	97	100	2,273	1,991
	土地	2,192	-	-	-	2,192	-
	建設仮勘定	54	109	163	-	-	-
	計	13,691	397	473	349	13,615	8,331
無形固定資産	特許権	-	-	-	1	12	12
	電話加入権	-	-	-	-	1	-
	ソフトウェア	-	-	-	5	30	12
	その他	-	-	-	0	0	0
	計	-	-	-	6	45	24

(注)

1. 主な減少の内容

機械装置 関係会社に対する生産設備の売却 152百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	0	1	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第74期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出
(第74期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出
(第74期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年6月25日関東財務局長に提出
事業年度(第72期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 映男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(連結貸借対照表関係)「3 偶発債務」に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 映 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(貸借対照表関係)「5. 偶発債務」に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。